

経営の柱として両立支援規程を策定し働き続けられる職場をつくる

株式会社オガワエコノス

広島県府中市に本社のある株式会社オガワエコノスは、トイレの水回り業務を中心に河川・海洋の汚染防止、水質浄化を行う水環境事業、企業・家庭の廃棄物の選別・リサイクルを行う中間処理事業、廃棄物から石炭代替燃料を製造するRPF固形燃料製造事業を柱に、全国展開している。

2020年にはこうした「環境事業者としての取組」の他に、「地域と連携した環境教育活動」、「働き方改革の促進」の3つの重点的な取組を推進するという「SDGs行動宣言」を発表し、地域社会や顧客、社員などステークホルダーから信頼を得て、持続可能な企業となることを目指している。

そんな同社では、いち早く健康経営にも取り組み、健康経営優良法人にも認定されているが、なかでも治療と仕事の両立に関しては「両立支援規程」を2018年に策定し、治療に限らず、さまざまな境遇にある多様な人材が、生活と仕事を両立できるように強力な支援を行っている。そこで今回は、同社の健康への取組や、治療と仕事の両立支援について、総合企画本部の塚本知宏本部長にお話を伺った。

1. 想いや要望を反映させながら、制度をつくり上げていく

同社が経営計画に健康経営を織り込んで、取組を始めたのは2013年。社員が健康でなければ企業は回らない、業績も上がらないという“経営目線”からの施策だった。当時は、行政もメタボ対策やがん健診などさまざまな施策で職場の健康に力を入れ始めた頃だったため、そうした取組に参加するなどしていた矢先、社員の一人にがんが発見される。そこから同社の治療と仕事の両立に対する

表. オガワエコノス「治療と職業生活の両立支援」基本方針

1. オガワエコノスは、社員の健康管理を適切に行い、疾病、重症化の予防や治療、リワークのサポートを通して、健康経営の実現に努めます。
2. オガワエコノスは、治療を受けながら働く意欲のある社員に対して、「治療と仕事の両立」を積極的に支援します。
3. オガワエコノスは、社員本人の意向と能力、および治療上の安全に十分配慮し、主治医、産業医と連携した支援を行います。
4. 「治療と仕事の両立」に対する重要性を全社員が認識し、相互に協力しながら働きやすい職場風土をつくり、安心して働ける会社を目指します。

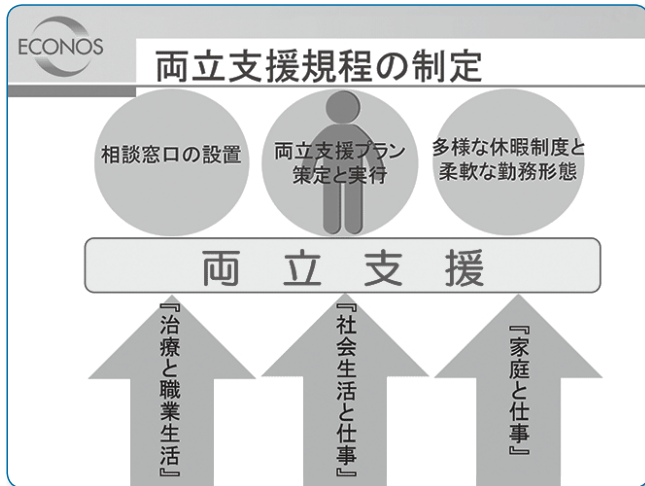
本格的な活動はスタートした。

「実際に社員ががんになった時に、予防と治療、最終的な復職、それから共生、この3つに分けてきちんと対応できるようにしなければいけないということに気づきました。具体的にはその社員や家族の想い、要望を反映させて、一步一步制度をつくり上げていきました」。

「社員のダイバーシティ(多様性)という観点から見ると、社員一人ひとりが持っている特性は大きく異なります。例えば障害がある、親の介護をしている、育児中、消防団に参加している、あるいは自然災害で被災したなど、さまざまな事情を抱えている、あるいは抱える可能性があります。しかし、それを会社が受け入れていかないと、みんな辞めていってしまうわけです。それを避けるためには両立支援が必要だ、という考え方でした」。また、そのダイバーシティをインクルージョン(包括)するものとして、両立支援規程が果たす役割にも期待しているとのこと。

しかし、同社の健康経営も当初から社員に受け入れられたわけではない。「最初は定期健康診断にがん検診を含めるところから始めましたが、当時社員からいわれたのは『がんが見つかった時に辞めないといけないんじゃないか』ということでした」。こうした声に対しては「働き続けるためにはどうすればいいのか会社は考えますよ」

図. オガワエコノス両立支援規程の概要



出典：株式会社オガワエコノス資料

と訴えるところから始めて、「がん検診で早く見つければ早期治療できる」という納得を引き出すことで制度を定着させていった。

2. 両立支援は5者一体 地域連携室の存在が大きい

同社の両立支援の特徴は、主治医、病院の地域連携室、家族、本人、会社の5者が、支援プランを一緒に作成することにあるという。特に、協力的な病院には「地域連携室」という部署があり、主治医の先生が動けない時などに、本人と企業を繋ぐ役割を果たしていることが大きい、とのこと。「さまざまな連絡や病状に関する説明をしてくださったり、こちらからも遠慮なく聞ける方法を病院がきちんとかつてくれていることは非常に助かりました」。

その上で、主治医からは医学的な見地から「復帰できるとしたら、こういう仕事は駄目なので、いわゆる軽作業にしてください」などの具体的な指導を受ける。それを社内でも共有して「受け入れる環境はどうする」、「どの部署で働いてもらう」、「本人の希望はどうか」、「家族の納得は」など、さまざまな点を検討して働き続けてもらうという仕組みだ。

こうした同社の両立支援のベースには、「お互いさま」という考え方があるという。治療に専念するためにはどうすればいいのか、お互いの考え方を尊重した上で、制度を活用していくのである。

しかし一方で、実際に職場復帰した際に「もし何かあっても責任がとれない」という声もあった。そうした職場の職長には「われわれが定期的に見に行くし、調子が悪

かったら本人からもきちんという」と説明して理解を得たという。こうした周りの目や考え方に対するケアには、苦勞することも多かったようだ。

3. マインドfulnessセンターを設立 オンラインでも健康増進

同社では現在、産業医1名と、衛生管理者資格を持っている社員が5名という産業保健スタッフ体制となっているが、2020年度より、社員の家族も含めて心身と社会的にも健康である「幸せに過ごしていける状態にある(Well-Being)」ことを目指して、メンタルヘルスケア、ヨガ、理学療法を取り入れた「マインドfulnessセンター」を設立した。

それまでも提携していたヨガとストレッチのインストラクターと新たに契約し、マネージャーとして招聘。センター長と副センター長は女性社員の中から選任し、さまざまな活動を行っているという。

設立と同時に開始した新たな取組は、オンラインヨガと、理学療法を取り入れた施術、マインドfulnessが中心だ。マインドfulnessとは瞑想に近く、呼吸と自分を意識することで、心を落ち着けて心身をリフレッシュする効果があるとされている。特に最近、オンラインで仕事をするのが多くなってからは注目を集めるようになっていて、こうした取組は社員とその家族からも好評を得ているという。

今後の展望については、「職場というものが、働きがいや生きがいを持つための生活の場であって欲しい。そのために、会社は何をすればいいのかというのが今考えていることです。最終的には両立支援だけではなく、『本当にこの会社で働いてよかった』という言葉につながるような取組を進めていきたい」とのこと。

「両立支援に関しては、今後これができない会社は淘汰されていくと思いますし、これからの社会ではもう通用しなくなっていくのではないかと思います」と、最後に塚本さんは両立支援の重要性を力強く語っていた。

会社概要

株式会社オガワエコノス
事業内容：廃棄物処理業、RPF 固形燃料製造、下水道処理施設の維持管理など
設立：1952年
従業員：256名
所在地：広島県府中市